

令和3年度

決 算 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

貸借対照表	-----	1
正味財産増減計算書	-----	2
財産目録	-----	4
附属明細書	-----	5
財務諸表に対する注記	-----	6
監査報告書	-----	7

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	40,712,751	34,933,985	5,778,766
現金	67,070	0	67,070
未収金	14,847,378	113,203,971	▲ 98,356,593
立替金	8,036	8,525	▲ 489
前払費用	105,168	105,186	▲ 18
流動資産合計	55,740,403	148,251,667	▲ 92,511,264
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			0
什器備品	45,744	91,487	▲ 45,743
ソフトウェア	43,433	108,578	▲ 65,145
その他固定資産合計	89,177	200,065	▲ 110,888
固定資産合計	89,177	200,065	▲ 110,888
資産合計	55,829,580	148,451,732	▲ 92,622,152
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,619,810	113,474,982	▲ 96,855,172
未払費用	500,645	184,594	316,051
預り金	102,578	197,290	▲ 94,712
未払法人税等	382,400	598,700	▲ 216,300
未払消費税等	371,600	1,523,800	▲ 1,152,200
流動負債合計	17,977,033	115,979,366	▲ 98,002,333
2. 固定負債			
退職給与引当金	4,280,600	3,745,600	535,000
固定負債合計	4,280,600	3,745,600	535,000
負債合計	22,257,633	119,724,966	▲ 97,467,333
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	33,571,947	28,726,766	4,845,181
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	33,571,947	28,726,766	4,845,181
負債及び正味財産合計	55,829,580	148,451,732	▲ 92,622,152

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益			
特定資産受取利息収益	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0
②会費収益			
正会員会費収益	25,000,000	25,000,000	0
賛助会員会費収益	9,200,000	9,700,000	▲ 500,000
会費収益計	34,200,000	34,700,000	▲ 500,000
③事業収益			
地共済年金情報システム事業負担金収益	61,868,906	168,357,642	▲ 106,488,736
研修会事業負担金収益	0	0	0
事業収益計	61,868,906	168,357,642	▲ 106,488,736
④雑収益			
雑収益計	71,610	4,020	67,590
経常収益計	96,140,516	203,061,662	▲ 106,921,146
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	9,456,405	9,552,520	▲ 96,115
臨時雇賃金	3,161,650	3,161,516	134
退職給付費用	465,236	465,236	0
福利厚生費	1,028,290	1,070,700	▲ 42,410
会議費	1,796,249	2,317,860	▲ 521,611
図書購入費	254,439	267,265	▲ 12,826
消耗品費	111,198	93,401	17,797
印刷製本費	1,495,296	1,495,296	0
賃借料	283,409	659,289	▲ 375,880
賃借料負担金	2,408,440	2,532,153	▲ 123,713
委託費	63,500,276	167,172,549	▲ 103,672,273
通信運搬費	593,277	509,162	84,115
租税公課	1,820,500	2,732,100	▲ 911,600
減価償却費	96,428	96,428	0
事業費計	86,471,093	192,125,475	▲ 105,654,382
②管理費			
給料手当	1,418,015	1,432,431	▲ 14,416
退職給付費用	69,764	69,764	0
福利厚生費	154,180	160,537	▲ 6,357
会議費	1,610	0	1,610
図書購入費	38,144	24,152	13,992
交際費	35,350	53,376	▲ 18,026
消耗品費	16,671	14,002	2,669
印刷製本費	6,266	165,365	▲ 159,099
賃借料	42,486	98,847	▲ 56,361
賃借料負担金	361,142	358,181	2,961
旅費交通費	2,600	0	2,600
委託費	1,832,059	1,322,270	509,789
通信運搬費	121,882	76,335	45,547
負担金	528,000	396,000	132,000
租税公課	151,800	94,700	57,100
雑費	29,813	16,595	13,218
減価償却費	14,460	14,460	0
管理費計	4,824,242	4,297,015	527,227
経常費用計	91,295,335	196,422,490	▲ 105,127,155
当期経常増減額	4,845,181	6,639,172	▲ 1,793,991

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,845,181	6,639,172	▲ 1,793,991
一般正味財産期首残高	28,726,766	22,087,594	6,639,172
一般正味財産期末残高	33,571,947	28,726,766	4,845,181
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	33,571,947	28,726,766	4,845,181

(注) 借入限度額は、10,000,000円である。

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表上科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	普通預金	運転資金として	40,712,751
	現金	金庫	常用の雑費の支払のため	67,070
	未収金	地共済年金情報システム事業負担金収益	地共済年金情報システム保守・運営費(第4四半期分)	14,847,378
	立替金		雇用保険料立替分	8,036
	前払費用	図書購入費(その他書籍等)	定期購読図書(3件)の支払のため	105,168
流動資産合計				55,740,403
(固定資産)				
その他固定資産	什器備品	パソコン1台	WEB会議用	45,744
	ソフトウェア	公益法人会計システム	会計処理のため	43,433
固定資産合計				89,177
資産合計				55,829,580
(流動負債)				
	未払金	委託費(地共済年金情報システム事業)	地共済年金情報システム保守・運営費用第4四半期支払いのため	14,847,378
		委託費(ホームページ更新費)	協議会ホームページ更新費<年払い>	253,000
		雑費	保険者協議会中央連絡会の会議運営費	1,363
		印刷製本費	「地方公務員共済組合等事業年報」作成・発送費用	1,495,296
		図書購入費(その他書籍等)	「一般 公益社団・財団法人の実務」追録代金	9,143
		賃借料負担金(パソコン利用料)	事務局LAN利用料(3月分)	13,630
		小計		16,619,810
	未払費用	福利厚生費(健保事業主負担)	職員3月分健保事業主負担分	56,555
		福利厚生費(厚年事業主負担)	職員3月分厚年事業主負担分	46,025
		福利厚生費(子ども・子育て拠出金)	3月分子ども・子育て拠出金	1,810
		委託費	派遣職員委託料(3月分)	391,875
		通信運搬費	協議会PCに係るインターネット費用(3月分)	4,380
		小計		500,645
	預り金	健康保険料	令和4年3月分	56,554
		厚生年金保険料	令和4年3月分	46,024
		小計		102,578
	未払法人税等	法人税等・法人事業税等	令和3年4月～令和4年3月分	382,400
	未払消費税等	消費税(中間納付分除く)	令和3年4月～令和4年3月分	371,600
流動負債合計				17,977,033
(固定負債)				
	退職給与引当金	職員に対するもの	常勤職員(1名)に対する退職金の支払いに備えたもの	4,280,600
固定負債合計				4,280,600
負債合計				22,257,633
正味財産				33,571,947

附属明細書

1. 退職給与引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	3,745,600	535,000	0	0	4,280,600

2. その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
什器備品	137,230	91,486	45,744
ソフトウェア	325,728	282,295	43,433
合計	462,958	373,781	89,177

財務諸表に対する注記

1. 決算期

対象となる事業期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日の12か月間である。

2. 重要な会計方針

- (1) 本決算時における期間損益計算の基準
原則として、収益(経過勘定項目を除く。)については実現主義を、費用については発生主義によっている。
- (2) 退職給与引当金の計上基準
退職給与引当金は、当期末における自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (4) リース取引の処理方法
一般社団法人地方公務員共済組合協議会会計規程第46条第4号ただし書きの規定により、通常の賃貸借取引(オフバランス処理)に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 什器備品……一括償却資産として3年間の均等償却によっている。
 - ② ソフトウェア……定額法によっている。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	137,230	91,486	45,744
ソフトウェア	325,728	282,295	43,433
合計	462,958	373,781	89,177

3. その他

- (1) 借入限度額 10,000,000円
- (2) 当協議会は、上記1～3以外の「財務諸表に対する注記」(「一般社団法人地方公務員共済組合」協議会会計規程(平成25年規程3号)別紙様式第3号)に表示すべき、債務、有価証券、基金及び指定正味財産等を有さず、また、補助金等の交付も受けていないため、これらに係る項目等は省略した。

令和4年5月30日

監 査 報 告 書

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会
会 長 松 本 英 昭 殿

監 事 井 上 博 士 印

監 事 関 根 郁 夫 印

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいいます。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。